

▼CNCP レポート

CNCP 会員アンケート調査(その 1)

シビルNPO 連携プラットフォーム 常務理事/会員支援事業担当
社会基盤ライフサイクルマネジメント研究会 副理事長

横塚 雅実



今回から2回にわたって、会員支援事業の一環として本年7月から8月にかけて実施した「会員アンケート調査」の結果についてご紹介します。まず第1回目は選択式で回答をいただいた結果を報告します。次号の第2回目は自由記入形式でいただいたご意見と、それに対する事務局の対応や考え方をご紹介します。

■調査の目的

CNCPは、設立以来、中間支援組織としての活動のあり方を常に模索しつつ、現在は「土木と市民社会をつなぐ」ことをキーワードとして、事業を組み立てています。一方、運営体制は当初の枠組からほとんど変わりなく継続してきましたが、活動の活性化のために世代交代が必要とされてきました。

経営会議では「R3年度からの新しい体制と活動の方針」を検討し、R3年度の理事会と総会で承認され、これをひとつずつ具体化する活動を進めています。その中でCNCPの活動の基盤となる会員の実情とその意向を、確実に把握することが必要となってきました。

本アンケートは会員に対するCNCPのサービス向上を主たる目的として、会員の現在の意向や具体的なニーズについて何うアンケートを実施しました。

■アンケート調査の概要

2021年3月末現在の「CNCP会員名簿」を基礎に、下記についての意向をアンケート形式の設問に回答していただく調査を行いました。

- ①CNCPが提供する支援やサービスについて
- ②会員の関与するあるいは関心のある社会貢献活動について
- ③CSVに関する関心について

■アンケート調査結果

アンケート形式	メールにアンケートファイル（EXCEL）を添付し配布・回収
アンケートの実施期間	2021年7月24日～8月2日
アンケート送付会員	80件
回答会員	18件（22.5%）

① 回答率

会員種別ごとの回答会員数、回答率は表-1のとおりです。昨年、実施したサポーターアンケート調査の回答率22%と同程度でした。

表-1 会員アンケートの回収状況

回答概要	(団体、%)		
種別	回答会員	会員総数	回答率
法人正会員	4	19	21%
個人正会員	9	32	28%
賛助会員(ゼネコン)	3	12	25%
賛助会員(コンサル他)	2	17	12%
合計	18	80	23%

② 設問Ⅰ CNCP の提供する支援やサービスについて

下記の9つのサービスについて、以下2つの問いに「はい」か「いいえ」かで質問しました。

- ・必要性がこれまでにあったか
- ・必要性が生じる場合 CNCP を利用するか

また、CNCP を利用しない場合、それはどのような理由か自由記入で尋ねましたが、これについては次回報告します。

1) 中立で半公的な集まれる場	6) 会議室・WEB 会議機器
2) 法人格と公的立場	7) 会員・サポーターとの相談
3) 銀行口座を開き資金管理	8) 活動資金の貸付
4) 専門的な人的ネットワーク	9) NPO 運営のノウハウ
5) 情報の発信ツール (CNCP 通信/HP・Facebook 等)	

設問Ⅰの結果は図-1、図-2の通りです。両者を比較すると、いずれのサービスについても、これまで必要性は無かったが、今後はCNCPを利用してみたいという傾向にありました。

サービス1)~9)を個別にみると、これまでに必要性があったサービスとしては「4)専門的な人的ネットワーク」、「6)会議室・WEB 会議機器」が比較的多いようです。一方、必要性が生じた場合CNCPを利用するサービスとしては前記の他に、「1)中立で半公的な集まれる場」、「2)法人格と公的立場」などが多くみられます。またこの両者は特にその差が大きく、これまで必要性は低かったが、必要となった場合は大いに期待していると言えます。

一方、「3)銀行口座を開き資金管理を支援するサービス」は余り期待されていないようです。

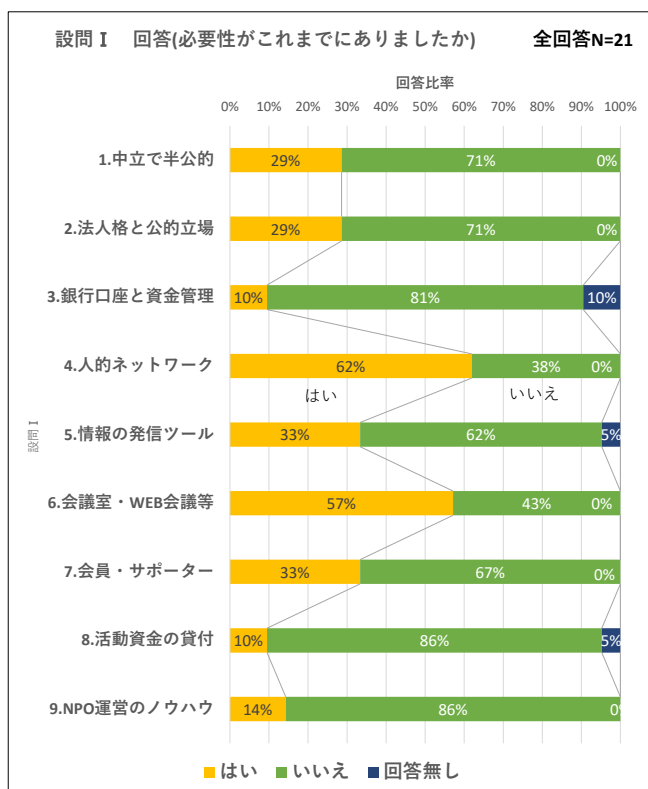


図-1 提供する支援やサービスの必要性(過去)

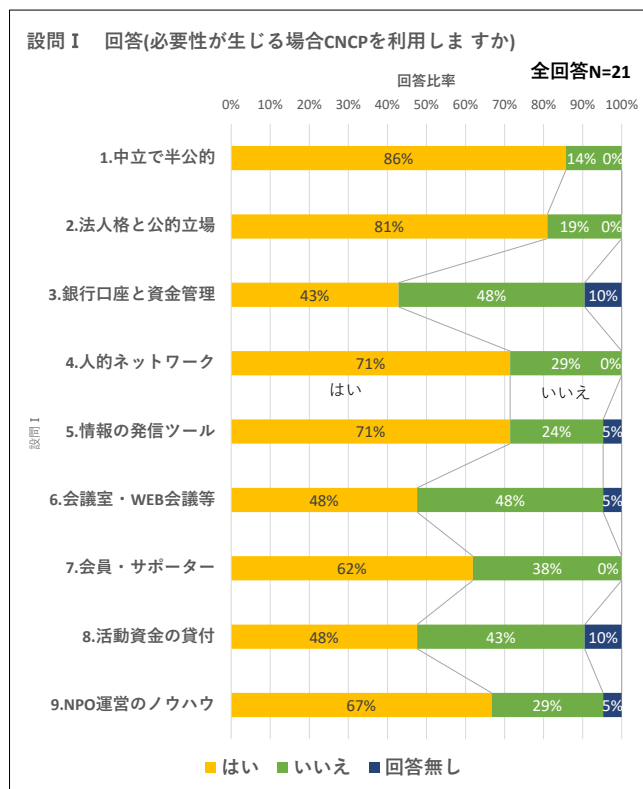


図-2 提供する支援やサービスの必要性(将来)

これを正会員、賛助会員に分けて比較してみました。設問に対し「はい」と答える傾向は正会員の場合、ほぼ上の図の全体の傾向と同様ですが、賛助会員のそれは大きく傾向が異なっていました。

これは、賛助会員には母体となる企業があるので、人的ネットワークなど以外はこれまでサービスの必要性が低かったことを示しているようです。一方、今後そのような必要性が生じる場合、取り組む活動の特性を考えると、やはりCNCPのサービスを活用する可能性を見込んだものと思われる。

同様に正会員を法人、個人で区分して比較したものを図-3、図-4 に示します。「4) 人的ネットワーク」から「7) 会員・サポーターへの相談」まで、法人会員の方がこれまでに必要性を感じていた比率が大きいようです。また今後必要性が生じる場合、法人、個人両者はほぼ同程度にCNCPの活用を期待していますが、細かく見ると「3) 銀行口座・資金管理」、および「8) 活動資金の貸付」に対する必要性は法人会員の方が、比率が大きい結果となりました。

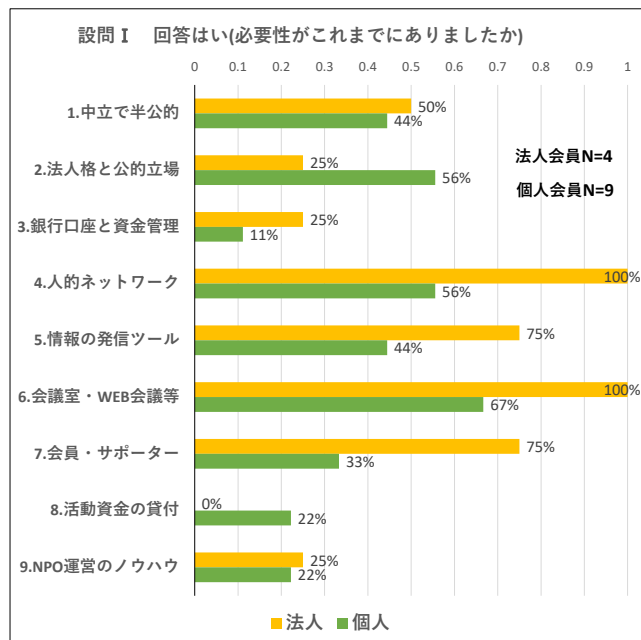


図-3 正会員種別ごとの支援やサービスの必要性(過去)

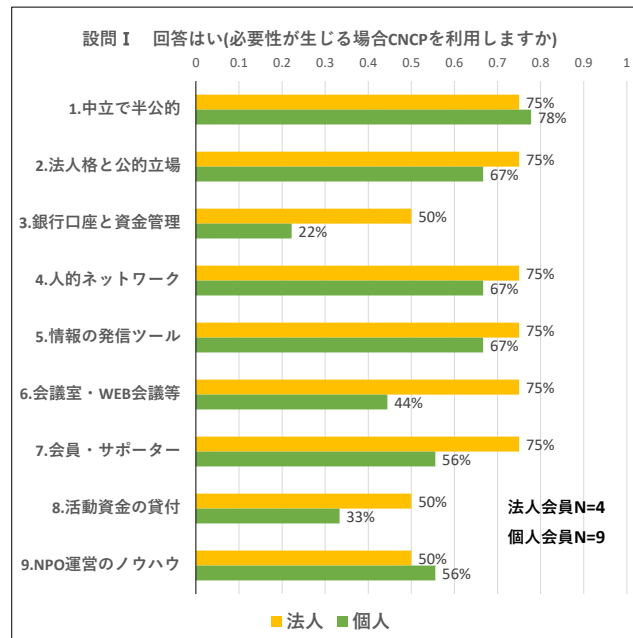


図-4 正会員種別ごとの支援やサービスの必要性(将来)

③ 設問Ⅱ 会員の関与するあるいは関心のある社会貢献活動

会員が新たに取り組みたい社会貢献活動があるか、またその場合、CNCP にどのようなことを期待するか、更に、CNCP 通信やサロンはそのような関心に役立っているかなどを尋ねました。その結果は図-5 のとおりです。

会員の約半数以上が、新たに取り組みたい社会貢献活動を持っています。また4割程度は他団体との連携を望んでいます。一方、間接的に支援してみたい社会貢献活動があるとの応えは3割弱でした。いま取り組んでいる活動で手一杯ということかもしれません。

CNCP 通信やサロンの役立ちについては、8割前後が好意的な回答を示しています。取組のヒントを得たいという意向はもちろん、むしろ楽しみたいという気持ちも会員には多いようです。

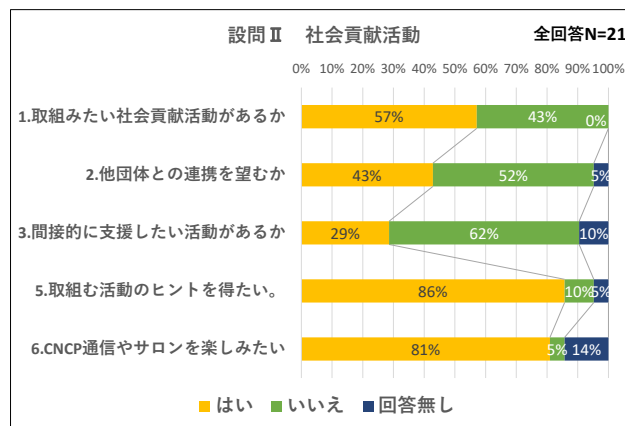


図-5 関与あるいは関心のある社会貢献活動

④ 設問Ⅲ CSVに関する関心について

賛助会員(29社)のCSVに関する関心を「CSV研究会」に参加する会員以外の賛助会員(24社)に尋ねてみました。残念ながら4社だけからの回答で、十分な傾向分析はできませんでした。

CSV研究会の会員も含めると、賛助会員の約3割がCSVに関して関心を持っているようです。回答した本人はもとより幹部もCSVに対する関心があるようでした。しかし、実際の活動にはまだ十分に至っていない様子で、今後、活動が進んでいくような場合、支援が必要と予想される内容は、法制度などの規制緩和に関する要請、実証実験などへのスタートアップ支援、次いで事業が普及していく段階での人材育成が見込まれているようでした。